

令和 2年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 総務・児童相談担当
 内線: 3335 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業
B145	市町村児童相談体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 (任意)		宣言項目		
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実	
1 事業の概要			5 事業説明				
<p>市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。 また、児相OB職員の市町村派遣により、市町村での児童虐待対応を支援する。</p> <p>1 キーパーソン養成等事業 679千円 2 市町村職員等の専門性向上事業 1,109千円 3 児相OB職員の市町村派遣事業 0円 4 非常勤職員関係 0円 5 児童虐待防止サポーター養成事業 8,630千円 6 法改正対応研修等事業 17,183千円 7 市町村への人的支援事業 84千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア キーパーソン養成等事業(10～2月) 679千円 市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。 イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 1,109千円 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。 ウ 非常勤職員関係 (アの非常勤職員関係費用) 0千円 エ 児童虐待防止サポーター養成事業 8,630千円 子供と直接接する職種に虐待対応研修を実施する。 オ 法改正対応研修等事業 17,183千円 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修実施、法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。 カ 市町村への人的支援事業 84千円 虐待対応に精通した児童心理司経験者や警察官OB等を市町村に派遣し、虐待対応について、助言、同行訪問等の援助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア キーパーソン養成事業 前期研修(講義、4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修、3日間) イ 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間) エ 児童虐待防止サポーター養成事業 保育士、幼稚園教諭、主任児童委員等に対する研修 オ 法改正対応研修等事業 要対協専門職研修(講義、4日間)、児童福祉司研修(講義、5日間) カ 市町村への人的支援事業</p> <p>(イ) 市町村支援員(児童福祉司経験者等) 児童虐待ケースの適切な進行管理等の支援 (イ) 市町村心理支援員(児童心理司経験者等) 父母の心理面など家族全体のアセスメントの支援</p> <p>(3) 事業効果 児童虐待の早期発見・早期対応など、児童虐待対応力の強化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況 事業の一部について県内NPO法人等を活用</p>				
2 事業主体及び負担区分							
事業主体: 県 負担区分: (県10/10) 【1、7、4の一部】 (国1/2、県1/2) 【2、3、4、5、6の一部】							
3 地方財政措置の状況							
普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細目) 児童相談所費(積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
9,500千円×1人=9,500千円							
			財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金	諸収入			一般財源	前年との対比
決定額	27,685	2,821				24,864	△18,864
前年額	46,549	3,655	1,582			41,312	